

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月22日
【中間会計期間】	第82期中（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
【会社名】	東京海上日動火災保険株式会社
【英訳名】	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 城田 宏明
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03-6704-7700
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループ セクションチーフ 松浦 健二郎
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番4号
【電話番号】	03-6704-7700
【事務連絡者氏名】	法務部文書グループ セクションチーフ 松浦 健二郎
【縦覧に供する場所】	該当ありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期
連結会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日
経常収益 (百万円)	2,917,636	3,318,380	4,144,183	5,685,005	6,555,274
正味収入保険料 (百万円)	2,191,208	2,362,410	2,600,975	4,295,259	4,649,855
経常利益 (百万円)	98,115	256,727	931,705	433,784	782,822
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	78,163	186,931	682,060	325,379	652,865
中間包括利益又は包括利益 (百万円)	74,574	912,486	424,154	30,594	1,868,476
純資産額 (百万円)	3,504,599	4,295,393	5,343,298	3,409,657	5,094,058
総資産額 (百万円)	18,503,655	20,621,759	23,143,635	18,318,077	21,536,779
1株当たり純資産額 (円)	2,131.49	2,654.96	3,332.81	2,088.11	3,178.44
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	50.43	120.62	440.12	209.96	421.28
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	17.85	19.95	22.32	17.67	22.87
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	352,443	456,516	537,867	776,648	877,829
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	273,012	375,946	292,387	627,486	686,005
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	31,836	97,375	318,642	90,479	188,938
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	802,567	833,328	1,439,149	789,616	855,704
従業員数 (人)	35,881	37,157	36,954	35,868	36,360

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 従業員数は、就業人員数です。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第80期中	第81期中	第82期中	第80期	第81期	
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年9月30日	自 2023年4月1日 至 2023年9月30日	自 2024年4月1日 至 2024年9月30日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月1日 至 2024年3月31日	
正味収入保険料 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	1,220,860 (5.95)	1,220,590 (0.02)	1,276,689 (4.60)	2,385,239 (4.24)	2,417,974 (1.37)
経常利益 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	85,354 (65.37)	109,540 (28.34)	745,594 (580.66)	362,113 (13.44)	430,609 (18.92)
中間(当期)純利益 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	32,904 (82.67)	97,614 (196.66)	596,187 (510.76)	189,549 (19.50)	420,713 (121.96)
正味損害率	(%)	57.98	60.83	61.76	62.03	64.06
正味事業費率	(%)	31.46	31.55	31.77	31.71	31.87
利息及び配当金収入 (対前期増減()率)	(百万円) (%)	154,243 (41.22)	140,873 (8.67)	204,466 (45.14)	245,285 (33.61)	289,200 (17.90)
資本金	(百万円)	101,994	101,994	101,994	101,994	101,994
発行済株式総数	(千株)	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692	1,549,692
純資産額	(百万円)	2,687,373	3,284,629	3,623,017	2,822,759	3,908,692
総資産額	(百万円)	9,401,010	10,096,715	10,184,571	9,427,112	10,789,694
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	85.76	209.56
自己資本比率	(%)	28.59	32.53	35.57	29.94	36.23
従業員数	(人)	16,953	16,510	16,509	16,645	16,296

(注) 1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料

3. 従業員数は、就業人員数です。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、子会社および関連会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内損害保険事業	16,509
海外保険事業	19,478
金融・その他事業	967
合計	36,954

(注) 従業員数は、就業人員数です。

(2)提出会社の状況

2024年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数 (人)
国内損害保険事業	16,509
合計	16,509

(注) 従業員数は、就業人員数です。

(3)労働組合の状況

東京海上日動火災保険労働組合 14,618名

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、経営方針、経営環境および対処すべき課題等に重要な変更はありません。

なお、当社は、事業特性に照らして取り組みの成果を適切に示す観点から、業績を示す経営指標として事業別利益を掲げています。前事業年度の有価証券報告書提出日時点において、当事業年度の事業別利益は1,130億円を見込んでいましたが、国内における自然災害の減少および円高に伴う外貨建支払備金の取崩しによる発生保険金の減少を主因として、本半期報告書提出日現在においては1,380億円を見込んでいます。

また、当社は、特定の法人を保険契約者とする損害保険契約に関し、独占禁止法違反（不当な取引制限）の疑いがあるとして2023年12月19日に公正取引委員会による立入検査を受けていましたが、2024年11月1日に同委員会から、独占禁止法に基づく排除措置命令および課徴金納付命令を受けました。本件につき、当社は、特別調査委員会による調査結果および当該調査結果に基づく真因を踏まえ、仕組み・体制、意識、知識といったあらゆる観点から検討した再発防止策を策定し、2024年2月29日に業務改善計画書を金融庁に提出しています。本計画に基づき、業務改善に向けた取り組みを徹底し、信頼回復に取り組んでいます。

2【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当中間連結会計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は、次のとおりです。

財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間の世界経済は、米国では労働市場が徐々に軟化する中でも好調を維持し、ユーロ圏も緩やかに改善する一方で、中国は個人消費を中心に減速したものの、全体としては持ち直しました。わが国経済は、引き続き物価上昇等を背景とした内需の弱さがみられ、回復のペースは緩やかなものに留まりました。

このような情勢のもと損害保険・生命保険を中心に国内外で事業展開を行った結果、当中間連結会計期間末の財政状態および当中間連結会計期間の経営成績は、以下のとおりとなりました。

連結総資産は、前連結会計年度末に比べて1兆6,068億円増加し、23兆1,436億円となりました。

保険引受収益3兆241億円、資産運用収益1兆624億円などを合計した経常収益は、前中間連結会計期間に比べて8,258億円増加し、4兆1,441億円となりました。一方、保険引受費用2兆5,062億円、資産運用費用811億円、営業費及び一般管理費6,096億円などを合計した経常費用は、前中間連結会計期間に比べて1,508億円増加し、3兆2,124億円となりました。

この結果、経常利益は、前中間連結会計期間に比べて6,749億円増加し、9,317億円となりました。

経常利益に特別利益、特別損失、法人税等合計などを加減した親会社株主に帰属する中間純利益は、前中間連結会計期間に比べて4,951億円増加し、6,820億円となりました。

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業については、経常収益は、前中間連結会計期間に比べて5,015億円増加し、1兆9,979億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて5,787億円増加し、6,414億円となりました。国内損害保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

a) 元受正味保険料(含む収入積立保険料)

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	229,312	17.14	9.61	273,460	19.50	19.25
海上保険	46,871	3.50	1.83	48,038	3.42	2.49
傷害保険	138,902	10.39	1.43	137,190	9.78	1.23
自動車保険	564,485	42.20	1.40	582,109	41.50	3.12
自動車損害賠償責任保険	94,382	7.06	8.84	93,915	6.70	0.50
その他	263,543	19.70	6.41	267,957	19.10	1.67
合計	1,337,499	100.00	0.65	1,402,671	100.00	4.87
(うち収入積立保険料)	(26,842)	(2.01)	(6.60)	(22,664)	(1.62)	(15.56)

(注)1. 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

2. 元受正味保険料(含む収入積立保険料)とは、元受保険料から元受解約返戻金および元受その他返戻金を控除したものです(積立型保険の積立保険料を含みます。)

b) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	202,133	16.56	9.86	237,000	18.56	17.25
海上保険	43,666	3.58	0.17	48,281	3.78	10.57
傷害保険	109,672	8.99	4.16	112,334	8.80	2.43
自動車保険	562,811	46.11	1.37	580,276	45.45	3.10
自動車損害賠償責任保険	104,564	8.57	1.52	95,510	7.48	8.66
その他	197,742	16.20	6.12	203,285	15.92	2.80
合計	1,220,590	100.00	0.02	1,276,689	100.00	4.60

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

c) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	107,958	15.98	14.58	104,910	14.61	2.82
海上保険	22,937	3.39	35.06	23,730	3.31	3.46
傷害保険	47,088	6.97	2.36	51,793	7.21	9.99
自動車保険	322,648	47.74	12.47	347,465	48.39	7.69
自動車損害賠償責任保険	76,031	11.25	3.15	76,923	10.71	1.17
その他	99,121	14.67	9.09	113,165	15.76	14.17
合計	675,787	100.00	5.09	717,988	100.00	6.24

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

[海外保険事業]

海外保険事業については、経常収益は、前中間連結会計期間に比べて3,403億円増加し、2兆1,859億円となりました。経常利益は、前中間連結会計期間に比べて963億円増加し、2,901億円となりました。海外保険事業における保険引受の状況は、以下のとおりです。

(保険引受の状況)

a) 正味収入保険料

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	259,789	22.75	29.57	347,345	26.23	33.70
海上保険	66,590	5.83	16.49	77,536	5.85	16.44
傷害保険	19,904	1.74	8.78	21,969	1.66	10.38
自動車保険	257,072	22.51	22.28	274,827	20.75	6.91
その他	538,462	47.16	12.03	602,606	45.50	11.91
合計	1,141,819	100.00	17.67	1,324,285	100.00	15.98

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

b) 正味支払保険金

区分	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	120,611	23.27	57.36	110,870	18.94	8.08
海上保険	19,619	3.78	26.85	23,222	3.97	18.36
傷害保険	10,118	1.95	38.19	9,647	1.65	4.66
自動車保険	137,863	26.59	31.85	162,771	27.81	18.07
その他	230,180	44.40	23.04	278,804	47.63	21.12
合計	518,394	100.00	32.55	585,315	100.00	12.91

(注) 諸数値は、セグメント間の内部取引相殺前の金額です。

(参考) 提出会社の状況

a) 保険引受利益

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日) (百万円)	当中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日) (百万円)	対前年増減()額 (百万円)
保険引受収益	1,290,416	1,348,239	57,823
保険引受費用	1,169,156	1,136,147	33,008
営業費及び一般管理費	148,949	157,432	8,483
その他収支	747	226	973
保険引受利益又は保険引 受損失()	28,436	54,885	83,322

(注) 1. 営業費及び一般管理費は、中間損益計算書における営業費及び一般管理費のうち保険引受に係る金額です。

2. その他収支は、自動車損害賠償責任保険等に係る法人税相当額などです。

b) 正味収入保険料

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	対前年増減 ()率(%)
火災保険	202,133	16.56	9.86	237,000	18.56	17.25
海上保険	43,666	3.58	0.17	48,281	3.78	10.57
傷害保険	109,672	8.99	4.16	112,334	8.80	2.43
自動車保険	562,811	46.11	1.37	580,276	45.45	3.10
自動車損害賠償責任保険	104,564	8.57	1.52	95,510	7.48	8.66
その他	197,742	16.20	6.12	203,285	15.92	2.80
合計	1,220,590	100.00	0.02	1,276,689	100.00	4.60

c) 正味支払保険金

区分	前中間会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)			当中間会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)		
	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	正味損害率 (%)
火災保険	107,958	15.98	55.99	104,910	14.61	46.66
海上保険	22,937	3.39	55.32	23,730	3.31	51.86
傷害保険	47,088	6.97	48.41	51,793	7.21	51.85
自動車保険	322,648	47.74	64.34	347,465	48.39	67.06
自動車損害賠償責任保険	76,031	11.25	81.24	76,923	10.71	90.13
その他	99,121	14.67	53.08	113,165	15.76	58.76
合計	675,787	100.00	60.83	717,988	100.00	61.76

(注) 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、利息及び配当金の受取額の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて813億円収入が増加し、5,378億円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還による収入の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて6,683億円収入が増加し、2,923億円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額の増加などにより、前中間連結会計期間に比べて2,212億円支出が増加し、3,186億円の支出となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末より5,834億円増加し、1兆4,391億円となりました。

生産、受注及び販売の実績

損害保険業としての業務の特性から、該当する情報がないので記載していません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりです。

なお、本項に含まれる将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

当中間連結会計期間の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当中間連結会計期間における当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容については、以下のとおりです。なお、当社グループの課題認識および経営成績に重要な影響を与えるリスクについては、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

a) 経営成績の分析

当中間連結会計期間の状況については、以下のとおりです。

連結主要指標

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率
経常収益	3,318,380	4,144,183	825,803	24.9%
正味収入保険料	2,362,410	2,600,975	238,565	10.1%
生命保険料	316,522	386,264	69,742	22.0%
経常利益	256,727	931,705	674,977	262.9%
親会社株主に帰属する 中間純利益	186,931	682,060	495,129	264.9%

報告セグメント別の状況は、以下のとおりです。

[国内損害保険事業]

国内損害保険事業については、正味収入保険料は、前中間連結会計期間に比べて560億円増加し、1兆2,766億円となりました。経常利益は、政策株式売却益が増加したことを主因として、前中間連結会計期間に比べて5,787億円増加し、6,414億円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率
正味収入保険料	1,220,590	1,276,689	56,098	4.6%
経常利益	62,719	641,443	578,723	922.7%

[海外保険事業]

海外保険事業については、正味収入保険料は、北米や欧州の子会社における市場環境を踏まえた保険料率の見直しや引受拡大等に伴う増収ならびに円安等により、前中間連結会計期間に比べて1,824億円増加し、1兆3,242億円となりました。生命保険料は、前中間連結会計期間に比べて697億円増加し、3,862億円となりました。経常利益は、北米の子会社における好調な保険引受や資産運用ならびに円安等により、前中間連結会計期間に比べて963億円増加し、2,901億円となりました。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	増減	増減率
正味収入保険料	1,141,819	1,324,285	182,466	16.0%
生命保険料	316,522	386,264	69,742	22.0%
経常利益	193,770	290,124	96,354	49.7%

b) 財政状態の分析

当社は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づき、単体ソルベンシー・マージン比率を算出しています。

損害保険会社は、保険事故発生の際の保険金支払や積立保険の満期返戻金支払等に備えて準備金を積み立てていますが、巨大災害の発生や、損害保険会社が保有する資産の大幅な価格下落等、通常の予測を超える危険が発生した場合でも、十分な支払能力を保持しておく必要があります。こうした「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」(下表の(B))に対する「損害保険会社が保有している資本金・準備金等の支払余力」(すなわち単体ソルベンシー・マージン総額：下表の(A))の割合を示すために計算された指標が、「単体ソルベンシー・マージン比率」(下表の(C))です。

単体ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですが、その数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

当中間会計期間末の単体ソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末と比べて119.3ポイント上昇して983.0%となりました。これは、価格変動等リスク相当額の減少が主因です。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	6,454,659	6,383,599
(B) 単体リスクの合計額	1,494,546	1,298,768
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 [(A) / { (B) × 1/2 }] × 100	863.7%	983.0%

資金の流動性に係る情報

当社グループの短期的な資金需要として、主に日々の保険金の支払等がありますが、強固なリスク管理態勢の下で保険事業を運営し、安定的にプラスの営業キャッシュ・フローを確保することにより、十分な流動性を保持しています。また、大規模自然災害による大口の支払や市場の混乱等により資金繰りが悪化する局面に備え、流動性の高い債券を保有することなどにより、適切な流動性管理を行っています。

事業投資等の中長期的な資金需要に対しては、グループ内の自己資金を活用するほか、外部からの資金調達を行うなど、資金需要の性質に応じて適切な資金源を確保しています。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	2,500,000,000
計	2,500,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末(2024年 9月30日)現在発行数 (株)	提出日(2024年11月22日) 現在発行数 (株)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,549,692,481	1,549,692,481	-	単元株式数 1,000株
計	1,549,692,481	1,549,692,481	-	-

(注) 当社は、会社法第107条第1項に基づき、当社株式の譲渡または取得に際し、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨定款で定めています。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2024年4月1日～ 2024年9月30日	-	1,549,692	-	101,994	-	123,521

(5)【大株主の状況】

2024年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
東京海上ホールディングス株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番4号	1,549,692	100.00
計	-	1,549,692	100.00

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,549,692,000	1,549,692	-
単元未満株式	普通株式 481	-	-
発行済株式総数	普通株式 1,549,692,481	-	-
総株主の議決権	-	1,549,692	-

【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）ならびに同規則第264条および第288条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しています。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編および第4編の規定により第2種中間連結財務諸表を作成しています。

(2) 当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第282条および第306条の規定に基づき「保険業法施行規則」（平成8年大蔵省令第5号）に準拠して作成しています。また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第3号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第1編および第4編の規定により第2種中間財務諸表を作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間連結財務諸表および中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）の中間財務諸表について、PwC Japan有限責任監査法人による中間監査を受けています。

1【中間連結財務諸表等】

(1)【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	3 655,040	3 766,484
買現先勘定	999	999
買入金銭債権	3 2,326,324	3 3,107,264
金銭の信託	7	7
有価証券	3, 5 12,103,991	3, 5 11,949,821
貸付金	2, 3, 6 2,807,983	2, 3, 6 3,214,393
有形固定資産	1 373,846	1 405,309
無形固定資産	1,115,834	1,174,902
その他資産	2,116,519	2,490,245
退職給付に係る資産	1,631	1,611
繰延税金資産	46,246	43,918
支払承諾見返	1,644	1,528
貸倒引当金	13,291	12,851
資産の部合計	21,536,779	23,143,635
負債の部		
保険契約準備金	13,482,221	14,921,688
支払備金	3 4,573,229	3 5,133,256
責任準備金等	3 8,908,991	3 9,788,431
社債	224,404	227,729
その他負債	3 1,824,032	3 2,017,712
退職給付に係る負債	219,634	219,109
賞与引当金	109,945	94,837
特別法上の準備金	114,165	117,377
価格変動準備金	114,165	117,377
繰延税金負債	463,918	198,060
負ののれん	2,752	2,293
支払承諾	1,644	1,528
負債の部合計	16,442,720	17,800,337
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金	135,139	136,122
利益剰余金	1,997,591	2,517,005
株主資本合計	2,234,725	2,755,122
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,963,094	1,145,341
繰延ヘッジ損益	6,298	6,083
為替換算調整勘定	736,567	1,272,209
退職給付に係る調整累計額	1,816	1,511
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	662	239
その他の包括利益累計額合計	2,690,884	2,409,716
非支配株主持分	168,448	178,459
純資産の部合計	5,094,058	5,343,298
負債及び純資産の部合計	21,536,779	23,143,635

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	3,318,380	4,144,183
保険引受収益	2,734,552	3,024,144
(うち正味収入保険料)	2,362,410	2,600,975
(うち収入積立保険料)	26,842	22,664
(うち積立保険料等運用益)	14,733	14,230
(うち生命保険料)	316,522	386,264
資産運用収益	535,372	1,062,472
(うち利息及び配当金収入)	375,872	447,100
(うち金銭の信託運用益)	0	0
(うち売買目的有価証券運用益)	50,817	70,546
(うち有価証券売却益)	87,271	554,608
(うち積立保険料等運用益振替)	14,733	14,230
その他経常収益	48,455	57,565
(うち持分法による投資利益)	4,635	3,192
経常費用	3,061,652	3,212,478
保険引受費用	2,387,124	2,506,286
(うち正味支払保険金)	1,194,079	1,303,192
(うち損害調査費)	82,822	90,469
(うち諸手数料及び集金費)	429,906	480,206
(うち満期返戻金)	57,109	60,853
(うち生命保険金等)	208,949	249,556
(うち支払備金繰入額)	185,359	86,007
(うち責任準備金等繰入額)	228,593	233,665
資産運用費用	123,515	81,139
(うち有価証券売却損)	13,896	7,865
(うち有価証券評価損)	4,859	635
(うち金融派生商品費用)	78,673	25,387
営業費及び一般管理費	536,714	609,602
その他経常費用	14,298	15,450
(うち支払利息)	13,212	14,325
経常利益	256,727	931,705
特別利益	2,923	142
固定資産処分益	2,923	142
特別損失	5,710	6,592
固定資産処分損	2,626	2,901
減損損失	-	480
特別法上の準備金繰入額	3,083	3,211
価格変動準備金繰入額	3,083	3,211
税金等調整前中間純利益	253,940	925,254
法人税及び住民税等	113,747	240,770
法人税等調整額	42,362	1,995
法人税等合計	71,384	242,765
中間純利益	182,555	682,489
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失()	4,376	428
親会社株主に帰属する中間純利益	186,931	682,060

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	182,555	682,489
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417,588	819,368
繰延ヘッジ損益	739	214
為替換算調整勘定	309,999	559,072
退職給付に係る調整額	828	305
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	2,000	471
持分法適用会社に対する持分相当額	4,254	971
その他の包括利益合計	729,930	258,334
中間包括利益	912,486	424,154
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	900,928	400,891
非支配株主に係る中間包括利益	11,557	23,263

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	135,105	1,527,008	1,764,108
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額			24,183	24,183
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	101,994	135,105	1,502,825	1,739,925
当中間期変動額				
親会社株主に帰属する中間純利益			186,931	186,931
持分法の適用範囲の変動			146	146
連結子会社の増資による持分の増減		97		97
その他			564	564
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	97	187,349	187,447
当中間期末残高	101,994	135,202	1,690,174	1,927,372

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社等 に係る保険契 約準備金評価 差額金		
当期首残高	975,221	5,899	516,828	15,295	964	173,728	3,409,657
在外子会社の会計基準の改正による累積的影響額	573					1,073	24,683
在外子会社の会計基準の改正を反映した当期首残高	975,795	5,899	516,828	15,295	964	172,655	3,384,974
当中間期変動額							
親会社株主に帰属する中間純利益							186,931
持分法の適用範囲の変動							146
連結子会社の増資による持分の増減							97
その他							564
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	417,180	739	299,342	825	2,000	8,363	722,972
当中間期変動額合計	417,180	739	299,342	825	2,000	8,363	910,419
当中間期末残高	1,392,975	6,638	816,171	14,469	1,036	181,018	4,295,393

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	101,994	135,139	1,997,591	2,234,725
当中間期変動額				
剰余金の配当			163,213	163,213
親会社株主に帰属する中間純利益			682,060	682,060
連結子会社の増資による持分の増減		982		982
その他			567	567
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	982	519,414	520,397
当中間期末残高	101,994	136,122	2,517,005	2,755,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額 金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	在外子会社等 に係る保険契 約準備金評価 差額金		
当期首残高	1,963,094	6,298	736,567	1,816	662	168,448	5,094,058
当中間期変動額							
剰余金の配当							163,213
親会社株主に帰属する中間純利益							682,060
連結子会社の増資による持分の増減							982
その他							567
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	817,753	214	535,641	304	423	10,011	271,157
当中間期変動額合計	817,753	214	535,641	304	423	10,011	249,239
当中間期末残高	1,145,341	6,083	1,272,209	1,511	239	178,459	5,343,298

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	253,940	925,254
減価償却費	58,655	67,798
減損損失	-	480
のれん償却額	44,008	45,636
負ののれん償却額	458	458
支払備金の増減額(は減少)	203,518	127,433
責任準備金等の増減額(は減少)	335,738	283,126
貸倒引当金の増減額(は減少)	297	1,529
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	726	1,909
賞与引当金の増減額(は減少)	22,169	26,509
価格変動準備金の増減額(は減少)	3,083	3,211
利息及び配当金収入	375,872	447,100
有価証券関係損益(は益)	119,028	617,252
支払利息	13,212	14,325
為替差損益(は益)	28,940	7,922
有形固定資産関係損益(は益)	296	2,280
持分法による投資損益(は益)	4,635	3,192
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は増加)	222,948	209,819
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(は減少)	16,269	36,797
その他	24,101	33,774
小計	177,750	240,271
利息及び配当金の受取額	351,234	424,991
利息の支払額	14,274	14,220
法人税等の支払額	58,194	113,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,516	537,867

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額（ は増加）	8,343	8,319
買入金銭債権の取得による支出	375,958	416,266
買入金銭債権の売却・償還による収入	114,654	347,925
金銭の信託の減少による収入	7,990	-
有価証券の取得による支出	1,077,561	1,146,635
有価証券の売却・償還による収入	1,127,902	1,602,388
貸付けによる支出	435,195	646,421
貸付金の回収による収入	314,997	591,114
その他	44,403	40,596
資産運用活動計	375,916	299,828
営業活動及び資産運用活動計	80,600	837,696
有形固定資産の取得による支出	3,516	8,026
有形固定資産の売却による収入	3,486	585
投資活動によるキャッシュ・フロー	375,946	292,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	27,316	71,773
借入金の返済による支出	69,297	20,651
短期社債の発行による収入	5,000	-
短期社債の償還による支出	5,000	-
債券貸借取引受入担保金の純増減額（ は減少）	51,141	156,337
配当金の支払額	-	163,213
非支配株主への配当金の支払額	5,143	4,354
非支配株主からの払込みによる収入	6,138	6,414
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	6,364
その他	5,247	45,907
財務活動によるキャッシュ・フロー	97,375	318,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	60,518	71,831
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	43,712	583,444
現金及び現金同等物の期首残高	789,616	855,704
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,833,328	1,439,149

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 159社

主要な会社名

東京海上日動ベターライフサービス株式会社
Tokio Marine North America, Inc.
Philadelphia Consolidated Holding Corp.
Delphi Financial Group, Inc.
HCC Insurance Holdings, Inc.
Privilege Underwriters, Inc.
Tokio Marine Kiln Group Limited
Tokio Marine Asia Pte. Ltd.
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.
Tokio Marine Seguradora S.A.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な会社名

東京海上日動調査サービス株式会社
Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、総資産、売上高、中間純損益および利益剰余金等の観点からいずれも小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げるほどの重要性がないため、連結の範囲から除いています。

(3) 連結の範囲の変更

当中間連結会計期間より、Tysons Corner Owner, LLC は、重要性が低下したため連結の範囲から除いています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社または関連会社の数 7社

主要な会社名

IFFCO-TOKIO General Insurance Company Limited

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(東京海上日動調査サービス株式会社、Tokio Marine Life Insurance (Thailand) Public Company Limited 他)および関連会社(Malayan Insurance Company, Inc. 他)は、それぞれ中間純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法適用の範囲から除いています。

(3) 当社は、日本地震再保険株式会社の議決権の27.0%を所有していますが、同社事業の公共性を踏まえ、同社事業等の方針決定に対し重要な影響を与えることができないと判断されることから、関連会社から除いています。

(4) 中間決算日が中間連結決算日と異なる持分法適用会社については、原則として、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しています。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

海外連結子会社158社の中間決算日は6月30日ですが、中間決算日の差異が3か月を超えていないため、本中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との差異期間における重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 保険契約に関する会計処理

当社における保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

売買目的有価証券の評価は、時価法によっています。なお、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法（定額法）によっています。

その他有価証券（市場価格のない株式等を除く。）の評価は、時価法によっています。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

無形固定資産

海外子会社の買収により取得した無形固定資産については、その効果が及ぶと見積もった期間にわたり、効果の発現する態様にしたがって償却しています。

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

当社は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

賞与引当金

当社および国内連結子会社は、従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

価格変動準備金

当社は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しています。

(7) 消費税等の会計処理

当社および国内連結子会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、当社の損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等は他の資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(8) 重要なヘッジ会計の方法

金利関係

当社は、長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

為替関係

当社は、外貨建資産等に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部について、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(9) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内の定期預金等の短期投資からなっています。

(10) 税効果会計に関する事項

当社の中間連結会計期間に係る納付税額および法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立teおよび取崩しを前提として計算しています。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
減価償却累計額	399,800	423,126

2 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権ならびに貸付条件緩和債権の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	10,110	9,079
危険債権額	279,779	334,107
三月以上延滞債権額	0	0
貸付条件緩和債権額	1,388	1,388
合計	291,278	344,575

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

3 担保に供している資産および担保付債務は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
担保に供している資産		
預貯金	55,268	59,686
買入金銭債権	141,234	185,996
有価証券	964,436	1,096,755
貸付金	647,798	807,652
担保付債務		
支払備金	212,650	234,300
責任準備金	381,537	314,902
その他負債(売現先勘定等)	220,819	210,060

- 4 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券および現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
432,051	411,890

- 5 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
387,645	250,749

- 6 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
406,842	353,160

- 7 当社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
Tokio Marine Compania de Seguros, S.A. de C.V.	11,378	9,181

(中間連結損益計算書関係)

事業費の主な内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
代理店手数料等	311,138	338,323
給与	153,256	175,207

(注) 事業費は中間連結損益計算書における損害調査費、営業費及び一般管理費ならびに諸手数料及び集金費の合計です。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	1,549,692	-	-	1,549,692
合計	1,549,692	-	-	1,549,692

(注) 自己株式については、該当事項はありません。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年5月16日 取締役会	普通株式	163,213	105.32	2024年3月31日	2024年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4月 1日 至 2023年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年 9月30日)
現金及び預貯金	670,059	766,484
買入金銭債権	2,307,515	3,107,264
有価証券	11,238,484	11,949,821
預入期間が3か月を超える定期預金等	88,960	101,120
現金同等物以外の買入金銭債権等	2,306,897	2,753,306
現金同等物以外の有価証券等	10,986,872	11,529,994
現金及び現金同等物	833,328	1,439,149

2 投資活動によるキャッシュ・フローには、保険事業に係る資産運用業務から生じるキャッシュ・フローを含んでいます。

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9月30日)
(借手側)		
1年内	8,275	7,783
1年超	16,085	12,390
合計	24,361	20,174
(貸手側)		
1年内	2,368	2,471
1年超	10,775	11,076
合計	13,144	13,547

(金融商品関係)

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価およびこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等および組合出資金等は、次表には含めていません(注3)参照)。

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性および重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しています。

1. 時価をもって中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とする金融資産および金融負債

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	2,070,173	256,151	2,326,324
有価証券				
売買目的有価証券	639,324	760,367	14,585	1,414,278
その他有価証券	4,977,323	4,925,537	170,368	10,073,229
貸付金	-	-	8,603	8,603
デリバティブ取引	28,327	77,131	22,491	127,950
資産計	5,644,975	7,833,210	472,200	13,950,386
デリバティブ取引	89	147,336	1,350	148,775
負債計	89	147,336	1,350	148,775

当中間連結会計期間(2024年9月30日)

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	-	2,831,258	276,006	3,107,264
有価証券				
売買目的有価証券	729,695	894,757	16,212	1,640,665
その他有価証券	4,014,651	5,493,326	204,110	9,712,087
貸付金	-	-	7,416	7,416
デリバティブ取引	23,472	108,352	29,980	161,805
資産計	4,767,819	9,327,694	533,725	14,629,239
デリバティブ取引	21	107,152	1,066	108,240
負債計	21	107,152	1,066	108,240

2. 時価をもって中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）としない金融資産および金融負債

現金及び預貯金、買現先勘定は、主に短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、記載を省略しています。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：百万円）

区分	時価				連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	118,934	36,286	-	155,220	151,359	3,860
貸付金（*）	-	-	2,772,705	2,772,705	2,797,291	24,585
資産計	118,934	36,286	2,772,705	2,927,926	2,948,651	20,725
社債	-	219,168	-	219,168	224,404	5,236
負債計	-	219,168	-	219,168	224,404	5,236

（*）連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を2,089百万円控除しています。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	時価				中間連結貸借 対照表計上額	差額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
有価証券						
満期保有目的の債券	97,670	34,036	-	131,706	128,987	2,719
貸付金（*）	-	-	3,181,791	3,181,791	3,206,264	24,473
資産計	97,670	34,036	3,181,791	3,313,498	3,335,252	21,753
社債	-	221,652	-	221,652	227,729	6,077
負債計	-	221,652	-	221,652	227,729	6,077

（*）中間連結貸借対照表計上額については、貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を712百万円控除しています。

（注1）時価の算定に用いた評価技法およびインプットの説明

買入金銭債権

割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、期限前償還率、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

有価証券

活発な市場における相場価格を入手できるものはレベル1の時価に分類しています。公表された相場価格を入手できたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しています。

相場価格が入手できない場合には、割引現在価値法、マトリックス・プライシング等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド、類似銘柄の取引実勢値等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

なお、市場における相場価額が入手できない投資信託のうち主なものは、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないため基準価額等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

貸付金

変動金利貸付については、市場金利の変動が短期間で将来キャッシュ・フローに反映されることから、時価は帳簿価額に近似していると考えられるため、貸付先の信用状況が実行後大きく変わっていない限り、当該帳簿価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

固定金利貸付については、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、イールドカーブ、クレジットスプレッド等のインプットを使用しており、レベル3の時価に分類しています。

破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額が時価と近似しているため当該価額を時価とし、レベル3の時価に分類しています。

社債

公表された相場価格等を時価とし、レベル2の時価に分類しています。

デリバティブ取引

取引所取引については、取引所等における最終の価格をもって時価としています。店頭取引については、ブラック・ショールズ・モデル、割引現在価値法等のモデルで算定された価格を時価としています。これらの評価技法には、スワップレート、フォワードレート、ボラティリティ、ベーススワップスプレッド等のインプットを使用しています。

また、これらの時価の算定にあたり取引所等における最終の価格を使用している場合はレベル1の時価に、観察できないインプットを使用していないまたはその影響が重要でない場合はレベル2の時価に、観察できないインプットによる影響が重要な場合はレベル3の時価に分類しています。

(注2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産および金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

前中間連結会計期間(2023年9月30日)

(単位:百万円)

区分	期首残高	レベル3の時価への振替(*1、*2)	レベル3の時価からの振替(*1、*3)	当期の損益に計上(*4)	その他の包括利益に計上(*5)	購入、売却、発行および決済の純額	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間期末において保有する金融資産および金融負債の評価損益(*4)
買入金銭債権	271,091	990	44,632	6,715	22,134	25,163	268,032	-
有価証券								
売買目的有価証券	10,935	581	-	784	1,175	330	13,807	1,063
その他有価証券	151,139	6,864	564	5,520	15,561	23,418	155,103	-
貸付金	20,274	-	-	115	1,877	9,075	12,961	50
デリバティブ取引(*6)	2,894	-	7,750	8,035	513	5,534	18,938	5,852

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(*4) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

(*5) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

(*6) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、で表示しています。

当中間連結会計期間（2024年9月30日）

（単位：百万円）

区分	期首 残高	レベル3の 時価への 振替 (*1、*2)	レベル3の 時価からの 振替 (*1、*3)	当期の損益 に計上 (*4)	その他の 包括利益 に計上 (*5)	購入、売 却、発行お よび決済の 純額	中間期末 残高	当期の損益に計上し た額のうち中間期末 において保有する金 融資産および金融負 債の評価損益(*4)
買入金銭債権	256,151	-	2,061	5,750	33,338	5,670	276,006	-
有価証券								
売買目的有価証券	14,585	-	37	29	1,923	289	16,212	94
その他有価証券	170,368	1,552	31	8,503	22,112	1,604	204,110	-
貸付金	8,603	-	56	121	1,159	2,170	7,416	47
デリバティブ取引(*6)	21,141	-	-	13,798	2,944	8,970	28,914	12,380

(*1) レベル間の振替は期首時点で認識することとしています。

(*2) レベル2の時価からレベル3の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察できなくなったことによるものです。

(*3) レベル3の時価からレベル2の時価への振替であり、時価の算定に係るインプットが観察可能となったことによるものです。

(*4) 中間連結損益計算書の「資産運用収益」および「資産運用費用」に含まれています。

(*5) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」に含まれています。

(*6) その他資産およびその他負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しています。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務および利益・損失は純額で表示しており、合計で正味の債務または損失となる項目については、で表示しています。

(2) 時価の評価プロセスの説明

当社グループは、取引部門から独立した部門において時価の算定に関する方針および手続を定めています。算定された時価およびレベルの分類については、時価の算定に用いられた評価技法およびインプットの妥当性を検証しています。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性およびリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いています。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法およびインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しています。

(注3) 市場価格のない株式等および組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
市場価格のない株式等(*1)	253,549	264,517
組合出資金等(*2)	211,575	203,563
合計	465,124	468,080

(*1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象としていません。

(*2) 組合出資金等は、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に従い、時価開示の対象としていません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

種類		前連結会計年度 (2024年3月31日)			当中間連結会計期間 (2024年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	時価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えるもの	公社債	114,594	118,934	4,339	94,559	97,670	3,110
	外国証券	6,215	6,280	65	9,888	9,958	70
	小計	120,810	125,215	4,404	104,447	107,628	3,181
時価が中間連結貸 借対照表(連結貸 借対照表)計上額 を超えないもの	公社債	-	-	-	-	-	-
	外国証券	30,549	30,005	544	24,539	24,078	461
	小計	30,549	30,005	544	24,539	24,078	461
合計		151,359	155,220	3,860	128,987	131,706	2,719

2. その他有価証券

(単位: 百万円)

種類		前連結会計年度 (2024年3月31日)			当中間連結会計期間 (2024年9月30日)		
		連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えるもの	公社債	552,662	527,965	24,697	370,950	351,764	19,185
	株式	3,486,175	369,941	3,116,233	2,435,053	314,756	2,120,297
	外国証券	2,407,003	2,153,748	253,254	2,119,225	1,895,016	224,209
	その他(注)2	668,371	625,408	42,962	947,050	900,787	46,263
	小計	7,114,212	3,677,063	3,437,148	5,872,280	3,462,325	2,409,955
中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額が取得原価を超えないもの	公社債	879,071	927,233	48,161	990,671	1,053,606	62,935
	株式	9,727	11,561	1,833	10,795	12,246	1,450
	外国証券	2,730,982	3,028,668	297,686	3,770,272	4,154,939	384,667
	その他(注)3	1,651,240	1,784,442	133,202	2,148,876	2,288,023	139,147
	小計	5,271,021	5,751,905	480,883	6,920,615	7,508,817	588,201
合計		12,385,234	9,428,969	2,956,265	12,792,896	10,971,142	1,821,753

(注) 1. 市場価格のない株式等および組合出資金等は、上表に含めていません。

2. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額661,769百万円、取得原価620,153百万円、差額41,616百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額939,516百万円、取得原価893,787百万円、差額45,729百万円)を含めています。

3. 前連結会計年度の「その他」には、連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(連結貸借対照表計上額10,603百万円、取得原価10,604百万円、差額 1百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(連結貸借対照表計上額1,639,631百万円、取得原価1,772,822百万円、差額133,190百万円)を含めています。

当中間連結会計期間の「その他」には、中間連結貸借対照表において現金及び預貯金として計上している譲渡性預金(中間連結貸借対照表計上額8,314百万円、取得原価8,315百万円、差額 0百万円)ならびに買入金銭債権として計上している海外抵当証券等(中間連結貸借対照表計上額2,132,977百万円、取得原価2,272,086百万円、差額 139,109百万円)を含めています。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について8,035百万円(うち、株式241百万円、外国証券4,190百万円、その他3,603百万円)、その他有価証券で市場価格のない株式等および組合出資金等について3,857百万円(うち、株式1,726百万円、外国証券2,131百万円)減損処理を行っています。

当中間連結会計期間において、その他有価証券(市場価格のない株式等および組合出資金等を除く。)について1,665百万円(うち、株式35百万円、外国証券599百万円、その他1,030百万円)減損処理を行っています。

なお、有価証券の減損については、原則として、中間連結会計期間末(連結会計年度末)の時価が取得原価と比べて30%以上下落したものを対象としています。

(金銭の信託関係)
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

各表における「契約額等」は、デリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体が、そのままデリバティブ取引に係る市場リスクや信用リスク等を表すものではありません。

ヘッジ会計を適用しているものについては、記載の対象から除いています。

1. 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2024年3月31日)				当中間連結会計期間(2024年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	通貨先物取引 売建	3,075	-	-	-	3,111	-	-	-
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建	918,907	-	16,738	16,738	955,631	-	2,048	2,048
	買建	44,892	-	396	396	78,685	-	911	911
	通貨スワップ取引	63,143	63,143	9,690	9,690	68,170	68,170	4,416	4,416
合計				6,650	6,650			5,552	5,552

2. 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2024年3月31日)				当中間連結会計期間(2024年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	金利先物取引 売建	3,326	-	-	-	4,515	-	-	-
	買建	-	-	-	-	487	-	-	-
市場取引以外の取引	金利スワップ取引	1,789,655	1,702,248	186	186	1,800,157	1,694,618	8,579	8,579
合計				186	186			8,579	8,579

3. 株式関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2024年3月31日)				当中間連結会計期間(2024年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	2,788	-	44	44	4,581	-	21	21
	買建	482	-	16	16	952	-	26	26
市場取引以外の取引	株価指数オプション取引 売建	226,171	-			246,820	-		
		(11,829)	(-)	20,964	9,134	(11,196)	(-)	30,087	18,891
	買建	304,887	-			345,888	-		
		(26,501)	(-)	42,940	16,439	(28,409)	(-)	59,762	31,352
合計				63,877	7,276			89,855	12,466

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

4. 債券関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2024年3月31日)				当中間連結会計期間(2024年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	債券先物取引								
	売建	993	-	2	2	992	-	1	1
	買建	14,465	-	6	6	16,243	-	34	34
合計				3	3			35	35

5. 商品関連

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2024年3月31日)				当中間連結会計期間(2024年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引	商品先物オプション取引								
	買建	276,616 (15,865)	- (-)	28,300	12,434	339,138 (19,785)	- (-)	23,409	3,624
合計				28,300	12,434			23,409	3,624

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

6. その他

(単位：百万円)

区分	種類	前連結会計年度(2024年3月31日)				当中間連結会計期間(2024年9月30日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
市場取引以外の取引	自然災害デリバティブ取引								
	売建	26,714 (1,522)	15,239 (984)	691	831	22,675 (1,969)	- (-)	921	1,047
	買建	25,291 (1,055)	14,600 (460)	430	625	22,653 (1,289)	- (-)	238	1,051
	その他の取引								
	売建	317,408 (22,380)	- (-)	40,473	18,093	370,052 (24,363)	- (-)	27,399	3,035
	買建	18,288 (1,179)	- (-)	2,083	903	22,421 (1,495)	- (-)	1,647	152
合計				43,679	16,983			30,207	2,887

(注) 下段()書きの金額は、契約時のオプション料を示しています。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額および中間連結決算日における時価に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、東京海上グループの事業の中核を担う損害保険会社として、当社を取り巻く事業環境を踏まえた経営計画を策定し、事業活動を展開しています。当社は、親会社である東京海上ホールディングス株式会社の経営計画を基礎として、「国内損害保険事業」、「海外保険事業」および「金融・その他事業」の3つを報告セグメントとしています。

「国内損害保険事業」は、日本国内の損害保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「海外保険事業」は、海外の保険引受業務および資産運用業務等を行っています。「金融・その他事業」は、介護事業を中心に事業を行っています。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値です。

セグメント間の内部経常収益は、市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 財務諸表 計上額 (注)2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,492,342	1,844,346	4,601	3,341,290	22,910	3,318,380
セグメント間の内部経常収益	4,082	1,278	21	5,382	5,382	-
計	1,496,425	1,845,625	4,622	3,346,673	28,292	3,318,380
セグメント利益	62,719	193,770	237	256,727	-	256,727
セグメント資産	7,854,551	13,026,739	16,305	20,897,597	275,837	20,621,759
その他の項目						
減価償却費	17,678	40,826	150	58,655	-	58,655
のれん償却額	-	44,008	-	44,008	-	44,008
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	100,554	279,333	0	379,888	4,015	375,872
支払利息	1,124	16,103	-	17,228	4,015	13,212
持分法投資利益	-	4,635	-	4,635	-	4,635
持分法適用会社への投資額	-	128,381	-	128,381	-	128,381
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	31,523	18,256	36	49,817	-	49,817

(注)1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 22,910百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額22,907百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
- (2) セグメント資産の調整額 275,837百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
- (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	計		
経常収益						
外部顧客からの経常収益	1,991,628	2,184,580	4,736	4,180,945	36,761	4,144,183
セグメント間の内部経常収益	6,351	1,381	19	7,752	7,752	-
計	1,997,980	2,185,962	4,755	4,188,698	44,514	4,144,183
セグメント利益	641,443	290,124	137	931,705	-	931,705
セグメント資産	7,800,086	15,647,431	16,721	23,464,239	320,604	23,143,635
その他の項目						
減価償却費	22,389	45,258	151	67,798	-	67,798
のれん償却額	-	45,636	-	45,636	-	45,636
負ののれん償却額	-	458	-	458	-	458
利息及び配当金収入	106,030	347,296	0	453,327	6,227	447,100
支払利息	1,241	19,311	-	20,553	6,227	14,325
持分法投資利益	-	3,192	-	3,192	-	3,192
持分法適用会社への投資額	-	131,896	-	131,896	-	131,896
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	18,752	38,722	75	57,549	-	57,549

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりです。

- (1) 外部顧客からの経常収益の調整額 36,761百万円のうち主なものは、国内損害保険事業セグメントに係る経常収益のうち責任準備金等戻入額34,645百万円について、中間連結損益計算書上は、経常費用のうち責任準備金等繰入額に含めたことによる振替額です。
 - (2) セグメント資産の調整額 320,604百万円は、セグメント間取引の消去額等です。
 - (3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引の消去額です。
- 2 . セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	2,808,910	529,159	4,601	3,342,670	24,290	3,318,380

（注）調整額は、中間連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,369,424	1,234,731	771,142	3,375,298	56,918	3,318,380

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2．調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
215,638	118,342	39,782	373,762

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	損害保険	生命保険	その他	計	調整額	合計
外部顧客からの経常収益	3,517,982	635,808	4,736	4,158,528	14,344	4,144,183

（注）調整額は、中間連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

2．地域ごとの情報

(1) 経常収益

（単位：百万円）

日本	米国	その他	計	調整額	合計
1,873,270	1,481,793	878,483	4,233,547	89,363	4,144,183

（注）1．顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しています。

2．調整額のうち主なものは、中間連結損益計算書における支払備金戻入額・繰入額の振替額です。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	米国	その他	合計
216,705	145,544	43,060	405,309

3．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
減損損失	188	291	-	480

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	44,008	-	44,008
当中間期末残高	-	418,257	-	418,257

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	3,210	-	3,210

当中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. のれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	45,636	-	45,636
当中間期末残高	-	367,828	-	367,828

2. 負ののれん

（単位：百万円）

	国内損害 保険事業	海外 保険事業	金融・ その他事業	合計
当中間期償却額	-	458	-	458
当中間期末残高	-	2,293	-	2,293

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当中間連結会計期間 (2024年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	3,178円44銭	3,332円81銭

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益	120円62銭	440円12銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	186,931	682,060
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益 (百万円)	186,931	682,060
普通株式の期中平均株式数 (千株)	1,549,692	1,549,692

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
現金及び預貯金	264,043	354,093
買現先勘定	999	999
買入金銭債権	2,722	364,223
金銭の信託	7	7
有価証券	1,688,824,912	1,677,827,255
貸付金	4,7470,517	4,7486,892
有形固定資産	208,945	207,716
無形固定資産	165,342	172,852
その他資産	848,082	766,367
前払年金費用	5,416	5,589
支払承諾見返	1,644	1,528
貸倒引当金	2,940	2,953
資産の部合計	10,789,694	10,184,571
負債の部		
保険契約準備金	5,425,333	5,424,898
支払備金	51,282,666	51,316,876
責任準備金	54,142,667	54,108,022
社債	200,000	200,000
その他負債	573,403	533,050
未払法人税等	6,120	121,193
リース債務	1,810	1,673
資産除去債務	2,482	2,475
その他の負債	562,988	407,708
退職給付引当金	206,818	204,886
賞与引当金	20,569	26,051
特別法上の準備金	114,165	117,377
価格変動準備金	114,165	117,377
繰延税金負債	339,067	53,761
支払承諾	1,644	1,528
負債の部合計	6,881,001	6,561,554

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	101,994	101,994
資本剰余金		
資本準備金	123,521	123,521
その他資本剰余金	11,913	11,913
資本剰余金合計	135,434	135,434
利益剰余金		
利益準備金	81,099	81,099
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	22,203	22,203
オープンイノベーション促進積立金	1,931	1,931
特別準備金	235,426	235,426
繰越利益剰余金	1,103,023	1,535,997
利益剰余金合計	1,443,683	1,876,657
株主資本合計	1,681,113	2,114,086
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,271,693	1,544,585
繰延ヘッジ損益	44,114	35,654
評価・換算差額等合計	2,227,579	1,508,930
純資産の部合計	3,908,692	3,623,017
負債及び純資産の部合計	10,789,694	10,184,571

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
経常収益	1,536,496	2,096,413
保険引受収益	1,290,416	1,348,239
(うち正味収入保険料)	1 1,220,590	1 1,276,689
(うち収入積立保険料)	26,842	22,664
(うち積立保険料等運用益)	14,733	14,230
(うち責任準備金戻入額)	5 22,907	5 34,645
資産運用収益	240,726	742,762
(うち利息及び配当金収入)	6 140,873	6 204,466
(うち金銭の信託運用益)	0	0
(うち有価証券売却益)	80,638	551,638
(うち積立保険料等運用益振替)	14,733	14,230
その他経常収益	5,353	5,412
経常費用	1,426,955	1,350,819
保険引受費用	1,169,156	1,136,147
(うち正味支払保険金)	2 675,787	2 717,988
(うち損害調査費)	66,672	70,553
(うち諸手数料及び集金費)	3 236,161	3 248,150
(うち満期返戻金)	57,109	60,853
(うち支払備金繰入額)	4 133,122	4 34,209
資産運用費用	83,157	28,929
(うち有価証券売却損)	2,864	2,974
(うち有価証券評価損)	3,035	35
営業費及び一般管理費	173,292	184,411
その他経常費用	1,349	1,330
(うち支払利息)	1,124	1,241
経常利益	109,540	745,594

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
特別利益	3,707	52
固定資産処分益	31	52
関係会社事業損失引当金戻入額	3,676	-
特別損失	5,670	5,711
固定資産処分損	2,586	2,311
減損損失	-	188
特別法上の準備金繰入額	3,083	3,211
価格変動準備金繰入額	3,083	3,211
税引前中間純利益	107,577	739,936
法人税及び住民税	47,805	157,225
法人税等調整額	37,842	13,476
法人税等合計	9,963	143,748
中間純利益	97,614	596,187

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			繰越利益 剰余金	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	オープン イノベー ション促 進積立金	特別 準備金		
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,902	1,769	235,426	843,312	1,421,939
当中間期変動額									
剰余金の配当									-
中間純利益								97,614	97,614
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	97,614	97,614
当中間期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,902	1,769	235,426	940,927	1,519,553

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	1,429,173	28,353	2,822,759
当中間期変動額			
剰余金の配当			-
中間純利益			97,614
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	378,712	14,457	364,255
当中間期変動額 合計	378,712	14,457	461,870
当中間期末残高	1,807,885	42,810	3,284,629

当中間会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金				
					固定資産 圧縮 積立金	オープン イノベ ーション促 進積立金	特別 準備金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,203	1,931	235,426	1,103,023	1,681,113
当中間期変動額									
剰余金の配当								163,213	163,213
中間純利益								596,187	596,187
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）									
当中間期変動額 合計	-	-	-	-	-	-	-	432,973	432,973
当中間期末残高	101,994	123,521	11,913	81,099	22,203	1,931	235,426	1,535,997	2,114,086

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	
当期首残高	2,271,693	44,114	3,908,692
当中間期変動額			
剰余金の配当			163,213
中間純利益			596,187
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	727,107	8,459	718,648
当中間期変動額 合計	727,107	8,459	285,674
当中間期末残高	1,544,585	35,654	3,623,017

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 保険契約に関する会計処理

保険料、支払備金および責任準備金等の保険契約に関する会計処理については、保険業法等の法令等の定めによっています。

2. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法に基づく償却原価法(定額法)によっています。

(2) 子会社株式および関連会社株式の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

(3) その他有価証券(市場価格のない株式等を除く。)の評価は、時価法によっています。

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいています。

(4) その他有価証券のうち市場価格のない株式等の評価は、移動平均法に基づく原価法によっています。

(5) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法によっています。

3. デリバティブ取引の評価基準および評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法によっています。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産の減価償却は、定額法によっています。

(2) 無形固定資産

無形固定資産の減価償却は、定額法によっています。なお、自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間に基づく定額法によっています。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準および償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しています。

破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を計上しています。

今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しています。

また、すべての債権は資産の自己査定基準に基づき、資産計上部門および資産管理部門が資産査定を実施し、当該部門から独立した資産監査部門が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の計上を行っています。

(2) 退職給付引当金および前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理しています。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しています。

(3) 賞与引当金

従業員賞与に充てるため、支給見込額を基準に計上しています。

(4) 価格変動準備金

株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第115条の規定に基づき計上しています。

6．ヘッジ会計の方法

(1) 金利関係

長期の保険契約等に付随して発生する金利の変動リスクを軽減するため、金融資産と保険負債等を同時に評価・分析し、リスクをコントロールする資産・負債総合管理（ALM：Asset Liability Management）を実施しています。この管理のために利用している金利スワップ取引の一部については、業種別委員会実務指針第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（2022年3月17日 日本公認会計士協会）に基づく繰延ヘッジ処理を行っています。ヘッジ対象となる保険負債とヘッジ手段である金利スワップ取引を一定の残存期間毎にグルーピングのうえヘッジ指定を行っており、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

(2) 為替関係

外貨建資産に係る将来の為替相場の変動リスクを軽減する目的で実施している為替予約取引・通貨スワップ取引の一部については、時価ヘッジ処理および繰延ヘッジ処理を行っています。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性があるため、ヘッジ有効性の評価を省略しています。

7．税効果会計に関する事項

中間会計期間に係る法人税等の額および法人税等調整額は、当事業年度において予定している固定資産圧縮積立金の積立および取崩しを前提として計算しています。

8．その他中間財務諸表作成のための重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、中間連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法とは異なっています。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっています。ただし、損害調査費、営業費及び一般管理費等の費用は税込方式によっています。

なお、資産に係る控除対象外消費税等はその他資産（仮払金）に計上し、5年間で均等償却を行っています。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
有価証券	138,663	137,466

2 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券および現先取引により受け入れているコマーシャル・ペーパーのうち、売却または再担保という方法で自由に処分できる権利を有するものの時価は次のとおりであり、すべて自己保有しています。

(単位：百万円)

前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
432,051	411,890

3 当社は以下の子会社の債務を保証しています。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
Tokio Marine Kiln Insurance Limited	30,521	25,631
Tokio Marine Compania de Seguros,S.A. de C.V.	11,378	9,181
Tokio Marine Underwriting Limited	50,766	50,716
Tokio Marine Life Insurance Singapore Ltd.	94,314	93,953
Tokio Marine Insurance Singapore Ltd.	7,553	5,109
Tokio Marine Kiln Group Limited	5,736	5,730
HCC Reinsurance Company Limited	24,684	23,328
Nameco (No.808) Limited	12,673	11,946
PT Asuransi Tokio Marine Indonesia	42,951	42,271
Tokio Marine RSL Re PIC, Ltd.	114,369	108,462
計	394,951	376,332

4 保険業法に基づく債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権等の金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	-	-
危険債権額	-	-
三月以上延滞債権額	-	-
貸付条件緩和債権額	1,388	1,388
合計	1,388	1,388

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始または再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権です。

三月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権ならびに危険債権に該当しないものです。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権ならびに三月以上延滞債権に該当しないものです。

5 支払備金および責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
支払備金(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	1,331,548	1,345,198
同上に係る出再支払備金	109,406	95,067
差引(イ)	1,222,141	1,250,131
地震保険および自動車損害賠償責任保険 に係る支払備金(口)	60,524	66,745
計(イ+口)	1,282,666	1,316,876

(責任準備金)

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	1,831,914	1,820,558
同上に係る出再責任準備金	160,522	121,610
差引(イ)	1,671,391	1,698,948
その他の責任準備金(口)	2,471,275	2,409,074
計(イ+口)	4,142,667	4,108,022

6 有価証券のうち消費貸借契約により貸し付けているものの金額は次のとおりです。

(単位：百万円)

前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
387,645	250,749

7 貸出コミットメントに係る貸出未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
116,830	99,033

(中間損益計算書関係)

1 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
収入保険料	1,497,800	1,555,117
支払再保険料	277,209	278,428
差引	1,220,590	1,276,689

2 正味支払保険金の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払保険金	817,115	852,580
回収再保険金	141,328	134,591
差引	675,787	717,988

3 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払諸手数料及び集金費	259,194	272,216
出再保険手数料	23,033	24,065
差引	236,161	248,150

4 支払備金繰入額(は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
支払備金繰入額(出再支払備金控除前、 (口)に掲げる保険を除く)	129,769	13,649
同上に係る出再支払備金繰入額	1,203	14,339
差引(イ)	130,972	27,989
地震保険および自動車損害賠償責任保険 に係る支払備金繰入額(口)	2,149	6,220
計(イ+口)	133,122	34,209

5 責任準備金繰入額（は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
普通責任準備金繰入額（出再責任準備金 控除前）	15,456	11,355
同上に係る出再責任準備金繰入額	7,074	38,911
差引（イ）	8,382	27,556
その他の責任準備金繰入額（ロ）	31,289	62,201
計（イ＋ロ）	22,907	34,645

6 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりです。

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）	当中間会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）
預貯金利息	180	136
コールローン利息	-	0
買現先勘定利息	0	0
買入金銭債権利息	8	194
有価証券利息・配当金	130,852	191,889
貸付金利息	4,643	6,817
不動産賃貸料	3,076	2,994
その他利息・配当金	2,111	2,435
計	140,873	204,466

(有価証券関係)

子会社および関連会社の株式等

市場価格のない株式等の中間貸借対照表(貸借対照表)計上額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当中間会計期間 (2024年9月30日)
子会社株式	2,647,488	2,820,670
子会社出資金	32,363	30,854
関連会社株式	1,184	1,184

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から当半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1)有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第81期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

2024年6月21日 関東財務局長に提出

(2)臨時報告書

2024年4月1日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

2024年8月29日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月19日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井野貴章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木隆樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本啓正

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、中間連結財務諸表の中間監査を計画し実施する。監査人は、中間連結財務諸表の中間監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で中間監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2024年11月19日

東京海上日動火災保険株式会社

取締役会御中

PwC Japan有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井野貴章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木隆樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本啓正

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京海上日動火災保険株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第82期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東京海上日動火災保険株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。

・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の中間監査報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しています。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。